

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月2日
【四半期会計期間】	第105期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社富士通ゼネラル
【英訳名】	FUJITSU GENERAL LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 悦郎
【本店の所在の場所】	川崎市高津区末長三丁目3番17号
【電話番号】	044(866)1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営執行役 コーポレートコミュニケーション室長 加納 俊男
【最寄りの連絡場所】	川崎市高津区末長三丁目3番17号
【電話番号】	044(861)7627
【事務連絡者氏名】	経営執行役 コーポレートコミュニケーション室長 加納 俊男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第3四半期連結 累計期間	第105期 第3四半期連結 累計期間	第104期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高(百万円)	256,765	214,496	371,019
経常利益(百万円)	4,544	4,797	17,432
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益(百万円)	2,214	2,229	8,694
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,918	6,178	11,744
純資産額(百万円)	132,016	142,375	139,570
総資産額(百万円)	285,224	268,367	298,390
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	21.15	21.29	83.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	44.2	50.3	44.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	13,512	23,841	8,043
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,190	12,872	8,423
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	21,942	11,556	19,316
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	16,590	17,510	17,391

回次	第104期 第3四半期連結 会計期間	第105期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純損失( )(円)	26.39	20.84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

〔空調機〕

（買収による増加）

Kløver Vest Holding ASおよびその子会社3社、Fujitsu General South East Europe S.A.、TCFG Compressor (Thailand) Co.,Ltd.

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）におきましては、国内向け空調機および情報通信システムの売上は増加しましたが、海外向け空調機の減収が大きく、連結売上高は2,144億9千6百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

損益につきましては、コストダウンの進展や素材価格などコスト環境の好転はあったものの、流通在庫圧縮を目的とした海外向け空調機の出荷抑制に伴う減収影響が大きく、営業損益は5億2百万円の損失（前年同期は36億8千3百万円の利益）となりました。経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は、為替変動に伴う為替差益の計上等により、それぞれ47億9千7百万円（前年同期比5.6%増）、22億2千9百万円（同0.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <空調機部門>

空調機部門では、前年同期に上海市都市封鎖の影響を大きく受けた国内向けの売上は回復したものの、海外向けでは、中東、北米向けの前年同期の出荷が高水準であったことに加え、コロナ禍後の消費動向の変化や世界的なインフレの進行などに伴う各地域での需要停滞による流通在庫の増加や、商品供給不安解消に伴う追加受注の鈍化などにより、売上高は1,922億5千2百万円（同18.1%減）となりました。営業損益は、コストダウンの進展や素材価格などコスト環境の好転はあったものの、流通在庫圧縮を目的とした海外向けの出荷抑制に伴う減収影響が大きく、28億2千3百万円の損失（前年同期は22億3百万円の利益）となりました。

#### 〔海外向け〕

売上高は、1,561億1千7百万円（前年同期比23.3%減）となりました。

中東、北米向けの前年同期の出荷が高水準であった影響が大きいことに加え、欧州向けA T W（ヒートポンプ式温水暖房システム）の販売減もあり、前年同期比で減収となりました。

また、サプライチェーン正常化に伴い、供給が遅れていた受注残の出荷が前年度に大きく進展したものの、商品供給不安解消に伴い販売代理店等からの追加受注が鈍化しているほか、各地域での需要停滞などにより、流通在庫が高水準となり、北米等において当初の想定より現地在庫削減に時間を要している状況です。こうしたなか、出荷を抑制し現地販売促進に最優先で取り組みました。なお、地域別の状況は以下のとおりです。

米州では、北米において、一昨年度からの販売ずれ込みにより前年同期の出荷が高水準であったことに加え、販売代理店等における在庫削減に注力し出荷を抑制したことから、売上が減少しました。なお、当初の想定より現地在庫削減に時間を要しており、販売促進策を強化し引き続き消化促進に努めるとともに、今後の販売拡大に向けた販路開拓の取り組みを進めております。

欧州では、ルームエアコンの販売が前年同期を下回ったほか、A T Wにおいて、サプライチェーン混乱下でも市場拡大期待にこたえて優先的に生産・出荷し、現地在庫の積み増しが進んでいたところ、補助金制度の変更をはじめとした一時的な市場環境変化の影響を受け、売上が減少しました。なお、今後の需要拡大が期待される施工性に優れたA T Wの新機種をはじめ、ルームエアコン、V R F（ビル用マルチエアコン）においても商品ラインアップ強化を進めております。

中東・アフリカでは、一昨年度からの販売ずれ込みにより前年同期の出荷が高水準であったことなどから、大幅減収となりましたが、流通在庫の削減は着実に進展しております。

オセアニアでは、商品供給の正常化により、ルームエアコンおよびV R Fの販売が前年同期を上回ったことから、売上が増加しました。

アジアでは、主力市場のインドにおいて、第1四半期は天候不順の影響を受けたものの、第2四半期以降ルームエアコンの販売が回復するとともに、V R Fの販売も堅調に推移したほか、タイの空調機用コンプレッサー製造会社の連結化効果もあり、売上が増加しました。

中華圏では、中国において、不動産市況の低迷などにより、V R Fの販売が停滞したほか、台湾向けの売上が減少したことなどから、売上が減少しました。

〔国内向け〕

売上高は、361億3千4百万円（同15.6%増）となりました。

ルームエアコン市場は、巣ごもり需要の反動減などにより業界出荷は前年同期を下回りました。当社は、上海市都市封鎖の影響による大幅な出荷減があった前年同期に対し、今年度は出荷が正常化していることから、主に住宅設備ルート向けの販売が回復するとともに、売価改善にも取り組み、売上が増加しました。また、環境意識の高まりなどから、省エネ性の高い機種や、暖房機として高い安全性・快適性も備え需要が拡大傾向にある寒冷地向け機種の販売が伸長しました。

< 情報通信・電子デバイス部門 >

情報通信・電子デバイス部門では、情報通信システムの販売増により、売上高は202億2千9百万円（同1.5%増）、営業利益は14億2千7百万円（同229.2%増）となりました。

〔情報通信システム〕

売上高は、109億4千2百万円（同38.2%増）となりました。

公共システムにおいて、商談案件数が増加しているなか、受注済みシステムの納入が順調に進展するとともに、民需システムの販売増もあり、売上が増加しました。

〔電子デバイス〕

売上高は、92億8千6百万円（同22.7%減）となりました。

自動車生産の回復に伴い車載カメラの販売は前年同期を上回ったものの、産業用ロボット向け電子部品・ユニット製造において、中国における設備投資の停滞で販売が減少したことから、売上が減少しました。なお、今後の需要増が見込まれるパワーモジュールについて、大分県の協力工場に生産ラインを新設し、増産および安定供給への対応強化を図ります。

< その他部門 >

売上高は20億1千4百万円（同2.1%増）、営業利益は8億9千3百万円（同14.6%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、ノルウェー、ギリシャにおける販売代理店の連結子会社化に伴うのれんの計上などによる増加はありましたが、受取手形、売掛金及び契約資産ならびに棚卸資産の圧縮に加え、タイにおけるコンプレッサー工場の持分法適用関連会社からの連結子会社化などに伴う投資有価証券の減少により、前連結会計年度末比300億2千2百万円減少し、2,683億6千7百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金ならびに短期借入金の減少などにより、前連結会計年度末比328億2千7百万円減少し、1,259億9千1百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があったものの配当金の支払に伴い利益剰余金は減少しましたが、為替換算調整勘定などの増加により、前連結会計年度末比28億5百万円増加し、1,423億7千5百万円となりました。なお、昨年8月に譲渡制限付株式報酬としての新株式を発行したことにより、資本金および資本剰余金がそれぞれ47百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は5.6%増加し、50.3%（前連結会計年度末は44.7%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権の回収および棚卸資産の圧縮などによる運転資本の減少ならびに税金等調整前四半期純利益および減価償却費の計上などにより、238億4千1百万円の収入（前年同期は135億1千2百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、開発・生産設備、基幹システム刷新等のIT関連への投資およびノルウェー、ギリシャにおける販売代理店ならびにタイにおけるコンプレッサー工場の連結子会社化に伴う株式取得により、128億7千2百万円の支出（同61億9千万円の支出）となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フローは109億6千8百万円の収入（同197億3百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、金融機関への借入金返済および配当金の支払を行ったことなどにより、115億5千6百万円の支出（同219億4千2百万円の収入）となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末比1億1千8百万円増加し、175億1千万円となりました。

(3) 会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社および連結子会社）の研究開発活動の金額は、115億7千2百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

**3 【経営上の重要な契約等】**

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月2日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	109,368,914	109,368,914	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	109,368,914	109,368,914	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	109,368	-	18,219	-	659

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,631,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 104,686,100	1,046,861	-
単元未満株式	普通株式 51,414	-	-
発行済株式総数	109,368,914	-	-
総株主の議決権	-	1,046,861	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株（議決権の数70個）含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(株)富士通ゼネラル	川崎市高津区末長三丁目3番17号	4,631,400	-	4,631,400	4.23
計	-	4,631,400	-	4,631,400	4.23

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、4,631,400株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.23%）であります。



## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 経営執行役専務 GDM・空調生産、IT担当 兼 GDM推進本部長 兼 富士通將軍中央空調（無錫）有限公司 董事長	取締役 経営執行役専務 海外営業本部長 兼 GDM推進本部長 兼 海外営業本部 海外マーケティング 統括部長 兼 Fujitsu General America, Inc.取 締役会長 兼 CEO 兼 富士通將軍中央空調（無錫）有限 公司 董事長 兼 Fujitsu General (Taiwan) Co., Ltd. 董事長	横山 弘之	2023年11月1日

（注）前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における経営執行役等の役職の異動は、次のとおりであります。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
経営執行役常務 Fujitsu General Air Conditioning R&D (Thailand) Co., Ltd. 取締役社長 兼 TCFG Compressor (Thailand) Co., Ltd. 取締役社長	経営執行役常務 Fujitsu General Air Conditioning R&D (Thailand) Co., Ltd. 取締役社長 兼 TCFG Compressor (Thailand) Co., Ltd. 取締役	板垣 敦	2023年8月1日
経営執行役 海外営業本部長 兼 Fujitsu General South East Europe S.A. 会長	経営執行役 海外営業本部長代理 兼 Fujitsu General South East Europe S.A. 会長	浅沼 康	2023年11月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,391	17,510
受取手形、売掛金及び契約資産	107,104	72,367
商品及び製品	54,267	48,779
仕掛品	2,696	2,374
原材料及び貯蔵品	15,795	20,155
その他	19,528	20,231
貸倒引当金	803	859
流動資産合計	215,981	180,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,037	39,698
機械装置及び運搬具	44,429	52,040
工具、器具及び備品	34,538	39,100
土地	8,900	8,900
建設仮勘定	455	1,549
減価償却累計額	82,166	94,132
有形固定資産合計	44,195	47,157
無形固定資産		
のれん	3,757	7,486
その他	16,183	18,427
無形固定資産合計	19,941	25,914
投資その他の資産		
投資有価証券	6,384	3,347
繰延税金資産	9,424	9,280
その他	2,473	2,118
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	18,272	14,736
固定資産合計	82,408	87,808
資産合計	298,390	268,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,763	34,178
短期借入金	32,716	26,821
未払法人税等	2,720	1,487
未払費用	20,835	14,157
製品保証引当金	5,109	5,036
海外事業等再編引当金	2,521	2,673
独禁法関連引当金	7,943	7,918
その他	13,604	14,818
流動負債合計	139,214	107,091
固定負債		
長期借入金	6	152
再評価に係る繰延税金負債	2,365	2,365
退職給付に係る負債	10,734	10,991
その他	6,498	5,390
固定負債合計	19,604	18,900
負債合計	158,819	125,991
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,172	18,219
資本剰余金	82	130
利益剰余金	109,900	108,465
自己株式	5,024	5,024
株主資本合計	123,131	121,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	704	995
土地再評価差額金	4,759	4,759
為替換算調整勘定	4,870	7,479
退職給付に係る調整累計額	193	168
その他の包括利益累計額合計	10,140	13,065
非支配株主持分	6,298	7,518
純資産合計	139,570	142,375
負債純資産合計	298,390	268,367

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	256,765	214,496
売上原価	200,617	166,171
売上総利益	56,147	48,325
販売費及び一般管理費	52,463	48,827
営業利益又は営業損失( )	3,683	502
営業外収益		
受取利息	159	213
受取配当金	155	215
有価証券売却益	-	98
持分法による投資利益	386	-
為替差益	-	5,003
その他	715	889
営業外収益合計	1,417	6,420
営業外費用		
支払利息	161	226
持分法による投資損失	-	58
事業構造改善費用	-	197
為替差損	136	-
その他	259	638
営業外費用合計	557	1,121
経常利益	4,544	4,797
特別利益		
段階取得に係る差益	-	1,162
特別利益合計	-	162
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による操業停止等に 伴う損失	2,130	-
特別損失合計	1,300	-
税金等調整前四半期純利益	3,243	4,959
法人税、住民税及び事業税	3,414	1,449
法人税等調整額	3,231	323
法人税等合計	183	1,772
四半期純利益	3,060	3,186
非支配株主に帰属する四半期純利益	846	956
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,214	2,229

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	3,060	3,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	290
繰延ヘッジ損益	21	-
為替換算調整勘定	660	2,561
退職給付に係る調整額	14	24
持分法適用会社に対する持分相当額	58	114
その他の包括利益合計	858	2,991
四半期包括利益	3,918	6,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,126	5,154
非支配株主に係る四半期包括利益	791	1,023

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,243	4,959
減価償却費	5,626	6,233
のれん償却額	314	353
段階取得に係る差損益(は益)	-	162
引当金の増減額(は減少)	58	493
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	142	70
受取利息及び受取配当金	315	428
支払利息	161	226
売上債権の増減額(は増加)	8,581	39,973
棚卸資産の増減額(は増加)	10,581	15,176
仕入債務の増減額(は減少)	12,097	27,538
その他	5,924	11,337
小計	10,790	27,031
利息及び配当金の受取額	315	430
利息の支払額	157	225
法人税等の支払額	2,879	3,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,512	23,841
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,403	3,650
有形固定資産の売却による収入	24	31
無形固定資産の取得による支出	2,525	3,348
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	5,982
その他	286	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,190	12,872
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	26,134	7,293
長期借入金の返済による支出	3	52
配当金の支払額	3,444	3,653
その他	743	556
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,942	11,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	148	706
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,387	118
現金及び現金同等物の期首残高	14,202	17,391
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,590	17,510

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

(買収による増加)

第1四半期連結会計期間において、以下の会社を新たに連結子会社としております。

Kløver Vest Holding AS及びその子会社3社、Fujitsu General South East Europe S.A.

また、第2四半期連結会計期間において、以下の会社を新たに連結子会社としております。

TCFG Compressor (Thailand) Co.,Ltd.

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

(連結子会社化による減少)

第2四半期連結会計期間において、以下の会社を持分法適用の範囲から除外しております。

TCFG Compressor (Thailand) Co.,Ltd.

(四半期連結損益計算書関係)

1 段階取得に係る差益

Fujitsu General South East Europe S.A.の株式を追加取得したことに伴い発生したものであります。

2 新型コロナウイルス感染症による操業停止等に伴う損失

中国における新型コロナウイルス感染拡大防止を背景とした地方政府等からの直接の要請を受け、当社グループの連結子会社が工場操業停止を行った期間中の固定費および臨時的に発生した関連費用を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金	16,590百万円	17,510百万円
現金及び現金同等物	16,590	17,510

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,674	16	2022年3月31日	2022年6月17日	利益剰余金
2022年10月26日 取締役会	普通株式	1,780	17	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,780	17	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金
2023年10月24日 取締役会	普通株式	1,885	18	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	234,861	19,930	254,792	1,973	256,765
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	545	545	270	815
計	234,861	20,475	255,337	2,243	257,580
セグメント利益	2,203	433	2,637	1,046	3,683

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,637
「その他」の区分の利益	1,046
四半期連結損益計算書の営業利益	3,683

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	192,252	20,229	212,481	2,014	214,496
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,373	1,373	281	1,654
計	192,252	21,603	213,855	2,295	216,151
セグメント利益又は損失( )	2,823	1,427	1,396	893	502

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,396
「その他」の区分の利益	893
四半期連結損益計算書の営業損失( )	502

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報(のれんの金額の重要な変動)

「空調機」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間より、Kløver Vest Holding AS及びFujitsu General South East Europe S.A.を子会社化しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において3,552百万円であります。

(収益認識関係)

当社グループは、売上高を顧客の所在地を基礎とした国又は地域に分解しております。  
分解した地域別の売上高と報告セグメントとの関係は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
日本	31,245	17,496	48,741	1,973	50,715
米州	49,805	39	49,844	-	49,844
欧州	59,787	130	59,918	-	59,918
中東・アフリカ	31,091	-	31,091	-	31,091
オセアニア	24,300	-	24,300	-	24,300
アジア	24,886	283	25,170	-	25,170
中華圏	13,745	1,979	15,724	-	15,724
外部顧客への売上高	234,861	19,930	254,792	1,973	256,765

(注)リース取引に係る収益は、重要性がないため、売上高に含めて表示しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
日本	36,134	19,242	55,377	2,014	57,391
米州	24,400	-	24,400	-	24,400
欧州	49,076	119	49,195	-	49,195
中東・アフリカ	16,648	-	16,648	-	16,648
オセアニア	25,426	-	25,426	-	25,426
アジア	29,952	196	30,148	-	30,148
中華圏	10,612	670	11,283	-	11,283
外部顧客への売上高	192,252	20,229	212,481	2,014	214,496

(注)リース取引に係る収益は、重要性がないため、売上高に含めて表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	21円15銭	21円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,214	2,229
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,214	2,229
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,695	104,724

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 剰余金の配当について

2023年10月24日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当(中間配当)を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,885百万円
1株当たりの金額	18円00銭
支払請求の効力発生日および支払開始日	2023年12月4日

(2) 公正取引委員会からの排除措置命令及び課徴金納付命令に対する取消訴訟の提起について

当社は、2017年2月、消防救急無線のデジタル化に係る商品または役務に関し、公正取引委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受けましたが、各命令の内容には、事実認定と法解釈において当社と公正取引委員会との間で見解の相違があることから、同年8月、各命令に対する取消訴訟を提起しました。2022年3月に第一審判決がありましたが、同月控訴しておりました。

2023年5月に控訴審判決を受け、同年6月に最高裁判所に対し上告提起及び上告受理の申立てを行っており、現在訴訟手続が継続中です。

なお、本件に関連して将来発生の可能性が高い支払いに備え、独禁法関連引当金7,918百万円を計上しております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月2日

株式会社富士通ゼネラル

取締役会 御中

八重洲監査法人  
東京都千代田区

代表社員 公認会計士 三井 智宇  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 白濱 拓

業務執行社員 公認会計士 藤井 千春

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ゼネラルの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ゼネラル及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。